② 契約保証金　納付。(保管金の取扱店　日本銀行高松支店）ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑸ 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)

⑹ 入札価格によっては、施工体制の確認としてヒアリングの実施及び追加資料の提出を求める場合がある。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑾ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、四国地方整備局総務部経理調達課（〒760－8554　香川県高松市サンポート3番33号　電話087－811－8304）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑿ 技術提案に基づく入札の可否については競争参加資格の確認通知に併せて通知する。

⒀ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Fuminori Suganuma Deputy Director-General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured: 41

⑶ Subject matter of the contract: Construction work of traffic route (−7.5m) at chuo area port of Toyo, traffic route (−7.5m) at chuo area port of Toyo (No. 2)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00　26 February 2016

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00　5 April 2016 (tenders brought or submitted by mail: 14:00　5 April 2016)

⑹ Contact point for tender documentation: Kenji Matsuo, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3−33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Pref 760−8554 Japan TEL 087−811−8304

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月1日

（契約責任者）

中日本高速道路株式会社　東京支社

東京支社長　高松　隆久

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1 工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　新東名高速道路　伊勢原高架橋（ＰＣ上部工）工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶ 工事場所

自）神奈川県伊勢原市石田

至）神奈川県伊勢原市見附島

⑷ 工事内容　本件は、新東名高速道路　伊勢原高架橋（上り線　延長約600m、下り線　延長約600m）のＰＣ上部工工事である。

⑸ 工事概算数量

橋梁上部工　1箇所―約600m

伊勢原高架橋（上下線）―約600m

型式：ＰＣ14径間連続プレキャストＵ桁橋　最大支間長：41.5m

架設工法　架設桁架設

⑹ 工期　契約締結日の翌日からから960日間

⑺ 使用する資機材

コンクリート　約10,000㎥

鉄筋　約2,000ｔ

ＰＣ鋼材　約240,000kg

⑻ 本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑼ 本工事は、競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする工事である。

⑽ 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⑾ 本工事は、入札時に、あらかじめ指定する簡易な評価項目に関する技術資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の適用工事である。

⑿ 本工事は、電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。(詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照)

2 競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴ 「中日本高速道路株式会社契約規則」(中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵① 単体の場合　「平成27・28年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,150点以上のＰＣ橋上部工工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上（ＰＣ橋上部工工事）であること。以下同じ。)であること。

② 特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「平成27・28年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,150点以上のＰＣ橋上部工工事を有している者の2者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上（ＰＣ橋上部工工事）であること。以下同じ。)であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。